

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	8,647,587			8,022,108	実質収支比率		
市町村名	吉見町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,983,468	7,405,574	経常収支比率	84.6	86.5	(84.9)	(87.4)
				財源超過	×	歳入歳出差引	664,119	616,534	(※1)				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	14,902	74,249	標準財政規模	5,262,751	5,118,409		
人口	令和2年国調(人)	18,192	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	649,217	542,285	財政力指数	0.63	0.63	0.63	0.63
	平成27年国調(人)	19,631		中部	×	単年度収支	106,932	-192,802	公債費負担比率	7.6	8.6		
	増減率(%)	-7.3		過疎	×	積立金	64	57,431	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	17,620	第1次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	-	-
	うち日本人(人)	17,364		低開発	×	積立金取崩し額	286,455	0	連結実質赤字比率	-	-		
	令和06.01.01(人)	17,859	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-179,459	-135,371	実質公債費比率	5.6	5.6	5.6	5.6
	うち日本人(人)	17,631		2,690	3,122	基準財政収入額	2,830,121	2,710,785	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.3	6.0	6.6	基準財政需要額	4,479,272	4,350,656						
	うち日本人(%)	-1.5	2,690	3,122	標準税収入額等	3,591,382	3,432,192						
面積(km ²)	38.64	6.048	6,257	経常経費充当一般財源等	4,483,879	4,466,541							
人口密度(人/km ²)	471	65.1	62.3	歳入一般財源等	6,737,149	6,632,425							
世帯数(世帯)	6,864	職員の状況(※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,276,646	5,373,134			
	市区町村長	1	6,920	一般職員	153	486,540	3,180	うち公的資金	5,049,188	5,047,232			
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,010,083	1,805,259			
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	5	15,620	3,124	債務負担行為額(支出予定額)	300,199	200,100			
	議会議長	1	3,070	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,470	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	230,487	230,483			
	議会議員	12	2,300	合計	155	494,320	3,189	財政調整基金	1,101,040	1,387,431			
				ラスバイレス指数			96.5	積立金現在高	452,236	431,384			
								減債基金	1,097,895	1,056,300			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	比企広域市町村圏組合					(17) 有限会社いちごの里よしみ	
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	比企広域市町村圏組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	比企広域市町村圏組合						
						(10)	比企広域市町村圏組合						
						(11)	比企広域市町村圏組合						
						(12)	北本地区衛生組合						
						(13)	埼玉中部環境保全組合						
						(14)	彩の国さいたまづくり広域連合						
						(15)	埼玉県市町村総合事務組合						
						(16)	埼玉県市町村総合事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,825,287	32.7	2,825,287	53.5	普通税	2,825,287	100.0	-	
地方譲与税	105,398	1.2	105,398	2.0	法定普通税	2,825,287	100.0	-	
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	市町村民税	983,572	34.8	-	
配当割交付金	19,685	0.2	19,685	0.4	個人均等割	29,703	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,191	0.3	28,191	0.5	所得割	809,286	28.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,271	2.3	-	
地方消費税交付金	458,509	5.3	458,509	8.7	法人税割	79,312	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	28,008	0.3	28,008	0.5	固定資産税	1,652,562	58.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,628,846	57.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,099	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	23,295	0.3	23,295	0.4	市町村たばこ税	106,054	3.8	-	
法人事業税交付金	42,288	0.5	42,288	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	94,058	1.1	94,058	1.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,469	0.1	12,469	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	76,970	0.9	76,970	1.5	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,619	0.1	4,619	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,775,956	20.5	1,649,151	31.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,649,151	19.1	1,649,151	31.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	126,805	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,401,714	62.5	5,274,909	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,709	0.0	2,709	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	26,339	0.3	-	-	合計	2,825,287	100.0	-	
使用料	40,872	0.5	-	-					
手数料	10,696	0.1	-	-					
国庫支出金	1,028,795	11.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	416,787	4.8	-	-					
財産収入	9,506	0.1	56	0.0					
寄附金	139,195	1.6	-	-					
繰入金	334,178	3.9	-	-					
繰越金	616,534	7.1	-	-					
諸収入	223,144	2.6	600	0.0					
地方債	397,118	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,218	0.3	-	-					
歳入合計	8,647,587	100.0	5,278,274	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,031	1.2	-	96,031
総務費	1,062,320	13.3	28,253	950,760
民生費	2,693,785	33.7	20,483	1,789,248
衛生費	530,624	6.6	23,581	458,425
労働費	6,465	0.1	-	6,340
農林水産業費	506,779	6.3	58,934	434,724
商工費	601,677	7.5	441,509	155,503
土木費	674,582	8.4	310,600	516,874
消防費	368,032	4.6	4,453	366,838
教育費	932,611	11.7	41,703	787,839
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	510,562	6.4	-	510,448
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,983,468	100.0	929,516	6,073,030

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,343,394	41.9	2,550,971	2,086,156	39.4
人件費	1,569,348	19.7	1,450,046	1,200,789	22.7
うち職員給	956,861	12.0	878,750	-	-
扶助費	1,263,484	15.8	590,477	374,919	7.1
公債費	510,562	6.4	510,448	510,448	9.6
元利償還金	510,562	6.4	510,448	510,448	9.6
内 うち元金	493,606	6.2	493,492	493,492	9.3
訳 うち利子	16,956	0.2	16,956	16,956	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,710,558	46.5	3,273,763	2,397,723	45.2
物件費	1,319,208	16.5	1,110,560	863,383	16.3
維持補修費	63,301	0.8	54,038	52,048	1.0
補助費等	1,481,427	18.6	1,399,604	868,299	16.4
うち一部事務組合負担金	475,974	6.0	475,930	475,930	9.0
繰入金	736,387	9.2	624,392	613,993	11.6
積立金	110,235	1.4	85,169	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	929,516	11.6	248,296	-	-
うち人件費	22,289	0.3	22,289	-	-
普通建設事業費	929,516	11.6	248,296	-	-
内 うち補助	524,977	6.6	43,466	-	-
訳 うち単独	392,162	4.9	202,953	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,983,468	100.0	6,073,030	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,659	7,995	649	649	334	5,277	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

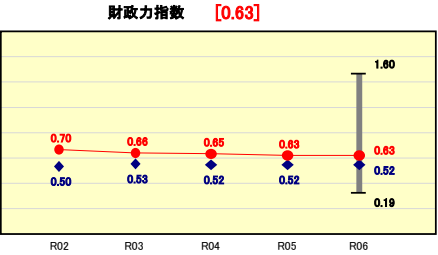
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,620	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,364	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	8,647,587	千円	将来負担比率	0.1	%
歳出総額	7,983,468	千円			
実質収支	649,217	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	5,262,761	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
地方債現在高	5,276,646	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

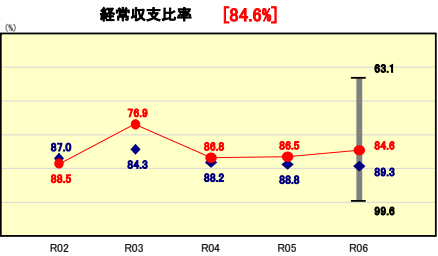


類似団体内順位 13/59 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。令和2年度から下降傾向にあり、町税等の減少傾向は続くと考えられることから、今後も財政力指数の減少傾向が見込まれる。町税等の増加により基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費等の増加により基準財政需要額も増加した。企業立地の促進や税の徴収強化等の取組を行い、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

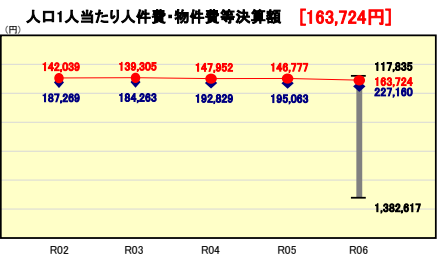


類似団体内順位 10/59 全国平均 93.8 埼玉県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

令和6年度は前年度から1.9%減少し、全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をもとに下回っている。比率算式の分母となる地方特例交付金が増加したが、分子となる歳出において、公債費の元金償還金が減少したことにより経常収支比率が減少となった。新規借入れの抑制による公債費の減少に努めるほか、経常経費の見直しを進めるとともに、優先度を検討し、今後も財政の弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

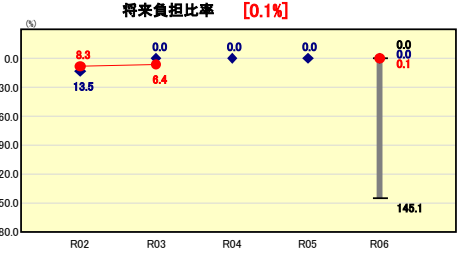


類似団体内順位 16/59 全国平均 169,281 埼玉県平均 131,832

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回っている。会計年度任用職員の勤怠手当導入や給与改定により人件費が増加した。また、教育費の事業(小学校統合・給食センター運営)に関する委託料が増加しているのが主な要因である。原油価格・物価高騰や人口減少により、人口1人当たり決算額は上昇傾向にあると考えられる。公共施設の維持・管理についても検討を進め、人件費、物件費等について適正化を図る。

将来負担の状況

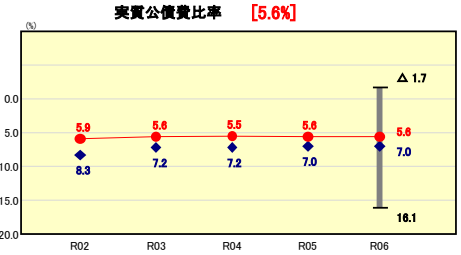


類似団体内順位 32/59 全国平均 6.2 埼玉県平均 7.8

将来負担比率の分析欄

令和4年度及び令和5年度では、将来負担額を充当可能財源等が上回るため、比率なしだったが、令和6年度は0.1%と若干上昇した。主要因としては、比率算式の分子となる、将来負担額の公営企業等の地方債現在高に対する繰出見込額が増加したことや、充当可能財源の充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が減少したことによるものです。今後も公共施設の老朽化に伴い修繕等の対応が見込まれるが、交付税措置率の高い地方債の借入を行い、将来負担に配慮した財政運営に努める。

公債費負担の状況

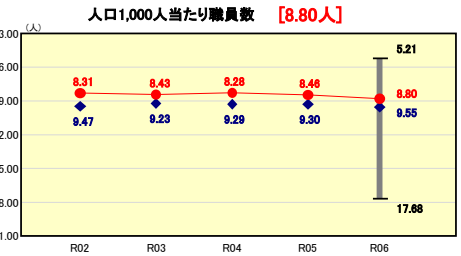


類似団体内順位 17/59 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。令和6年度の単年度実質公債費比率は5.3%であったが、実質公債費比率は、三年平均で算出するので同率となった。単年度の比率については、分子の一般会計公債費が減少し、分母の標準収入額等が固定資産税により大幅増となったことが、減少の要因となっている。引き続き、起債対象事業の精査を行うとともに、公共施設等総合管理基金を計画的に活用し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

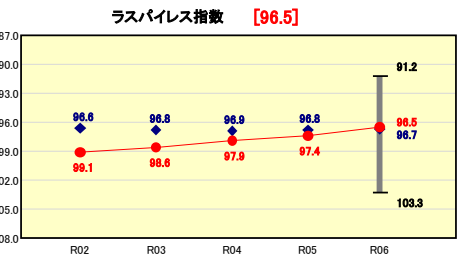


類似団体内順位 25/59 全国平均 8.41 埼玉県平均 8.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。組織機構改革に伴い、横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応し、職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 28/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国町村平均及び類似団体平均を上回っているが、全国市平均を下回っている。今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については国の人事勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

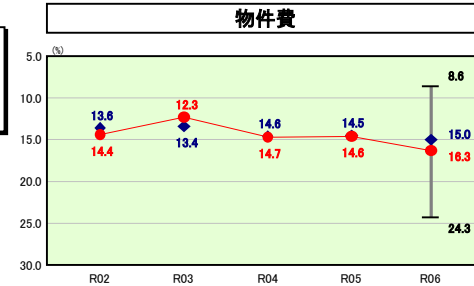
埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

人口	17,620	人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,364	人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	8,647,587	千円	将来負担比率	0.1	%
歳出総額	7,983,468	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	649,217	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	5,262,751	千円			
地方債現在高	5,276,646	千円			



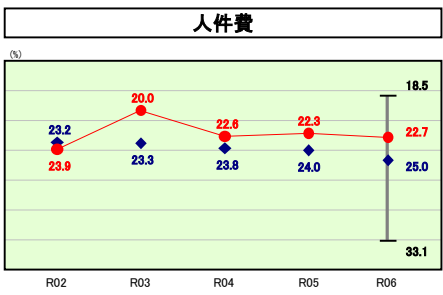
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 37/59 全国平均 15.6 埼玉県平均 19.4

物件費の分析欄

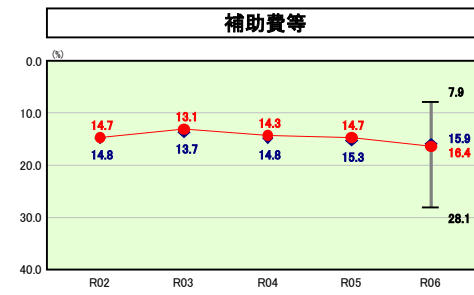
全国平均及び埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。令和5年度と比較して、教育費の事業(小学校統合・給食センター運営)に関する委託料が増加しているのが主な要因である。今度も職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、事務の効率化等の見直しを行い、経費の削減に努める。



類似団体内順位 17/59 全国平均 26.6 埼玉県平均 26.0

人件費の分析欄

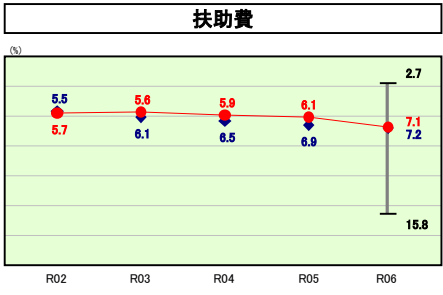
全国平均、埼玉県平均、類似団体をもとに下回っている。前年度から0.4ポイント増加した主な要因としては、会計年度任用職員勤労手当の皆増、給与改定による一般職員給(給料)の増加などが挙げられる。今後も引き続き、職員採用計画に基づいた職員採用等に努め、職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 34/59 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.3

補助費等の分析欄

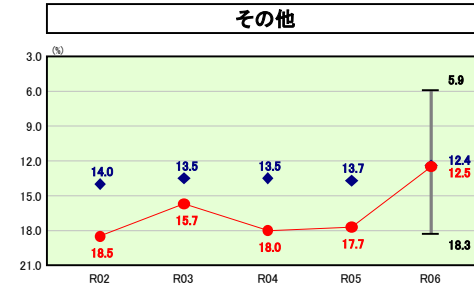
全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。前年からの増加要因としては、令和6年度から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業に対する補助費(繰出金)が皆増となった点が大い。各種団体等への補助金や一部事務組合の負担金等については、団体所有の施設の老朽化等により増加傾向にあるため、補助費に係る経常収支比率は、増加している。社会経済状況の変化により実情にそぐわないと考えられる補助金等については廃止も含め検討するなど、事業内容の精査を行い、適正化に努める。



類似団体内順位 28/59 全国平均 13.4 埼玉県平均 14.3

扶助費の分析欄

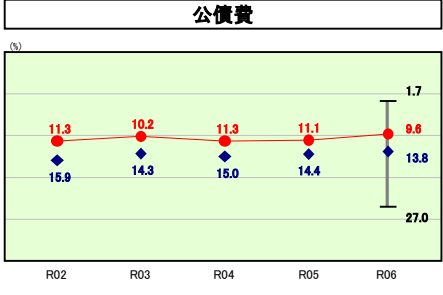
全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をもとに下回っている。前年からの増加要因としては、定額減税調整重点支援給付金の皆増や障害者自立支援給付費の増加などが挙げられる。扶助費に係る経常一般財源については、高齢化の進行等により令和4年度から増加傾向にある。今後も歳出総額における扶助費の占める割合は増加傾向にあると考えられるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



類似団体内順位 28/59 全国平均 12.5 埼玉県平均 12.0

その他の分析欄

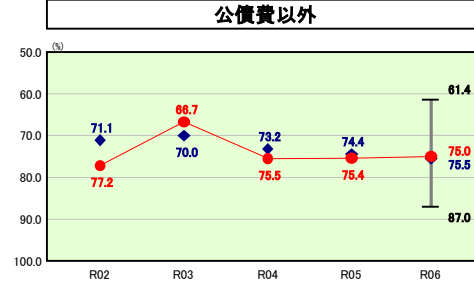
全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をもとに上回っている。その他に係る経常収支比率が減少している要因は、経常一般財源が増加したものと考えられる。特別会計への繰出金の増も見込まれるため、事業精査を行い、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 6/59 全国平均 15.0 埼玉県平均 13.1

公債費の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をもとに下回っている。前年度と比べて、元金・利子償還金が減少したことで1.5ポイント下回った。引き続き安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう起債対象事業の選定に努め、新規地方債発行を抑制する。



類似団体内順位 23/59 全国平均 78.8 埼玉県平均 82.0

公債費以外の分析欄

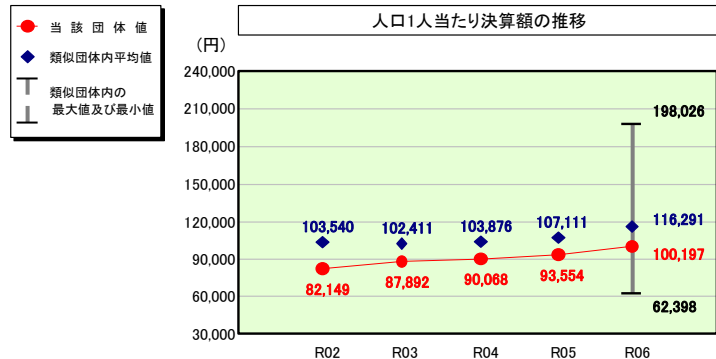
全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をもとに下回っている。令和5年度と比較して、0.4ポイントの減となった。今後も事業内容の精査を行い、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

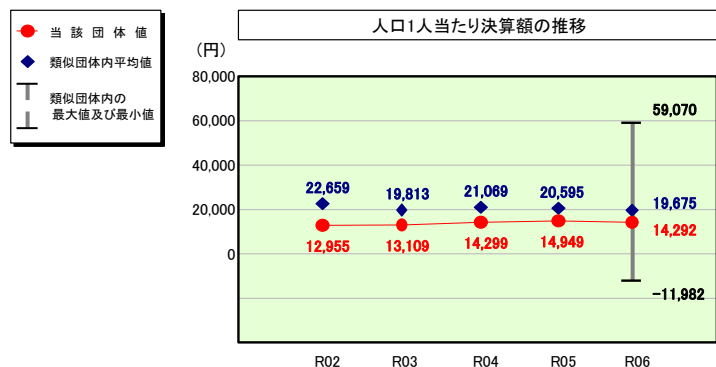
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,569,348	89,066	102,505	▲ 13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	263,152	14,935	13,118	13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,255	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,289	1,265	1,813	▲ 30.2
▲退職金	▲ 89,323	▲ 5,069	▲ 6,003	▲ 15.6
合計	1,765,466	100,197	116,291	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	9.55	▲ 0.75
ラスパイレズ指数	96.5	96.7	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

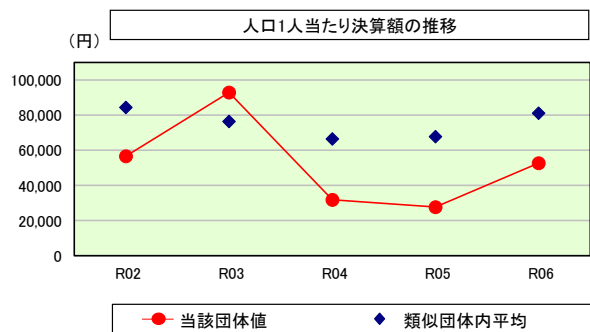
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	510,562	28,976	49,899	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,420	16,426	13,394	22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,270	1,491	2,489	▲ 40.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 13,221	▲ 750	▲ 2,982	▲ 74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 561,204	▲ 31,850	▲ 43,756	▲ 27.2
合計	251,827	14,292	19,675	▲ 27.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,056,386	56,631	27.7	84,459	1.6	26.1
うち単独分	699,276	37,487	105.5	47,314	14.3	91.2
R03	1,708,667	92,913	64.1	76,413	▲ 9.5	73.6
うち単独分	1,214,991	66,068	76.2	39,658	▲ 16.2	92.4
R04	575,998	31,793	▲ 65.8	66,481	▲ 13.0	▲ 52.8
うち単独分	237,980	13,136	▲ 80.1	36,120	▲ 8.9	▲ 71.2
R05	494,961	27,715	▲ 12.8	67,825	2.0	▲ 14.8
うち単独分	320,633	17,954	36.7	39,417	9.1	27.6
R06	929,516	52,753	90.3	81,158	19.7	70.6
うち単独分	392,162	22,257	24.0	45,320	15.0	9.0
過去5年間平均	953,106	52,361	20.7	75,267	0.2	20.5
うち単独分	573,008	31,380	32.5	41,566	2.7	29.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

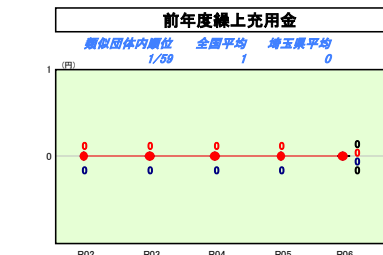
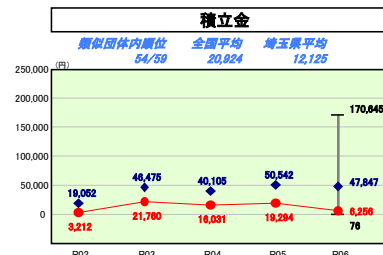
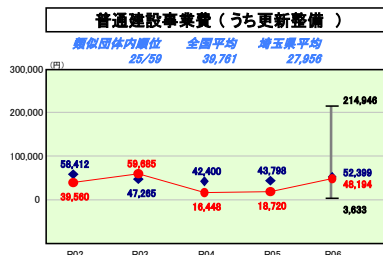
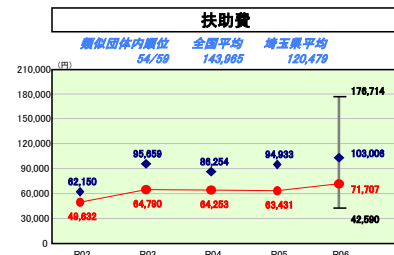
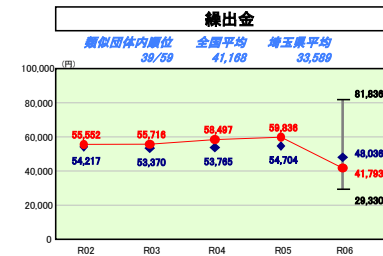
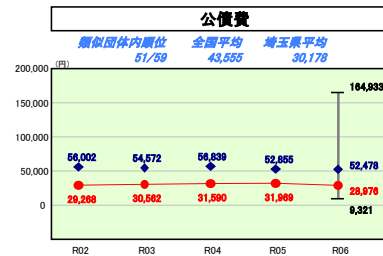
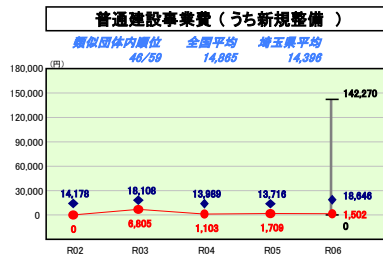
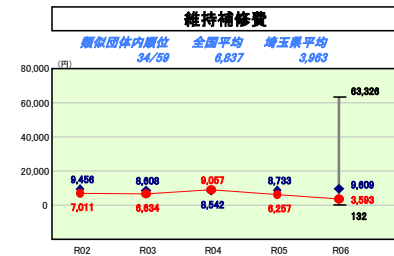
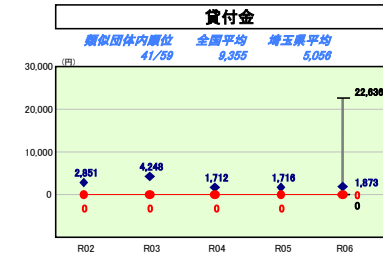
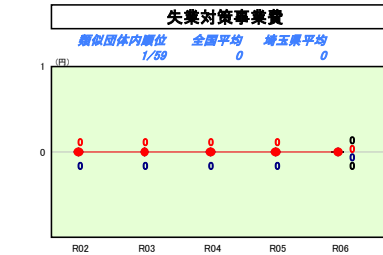
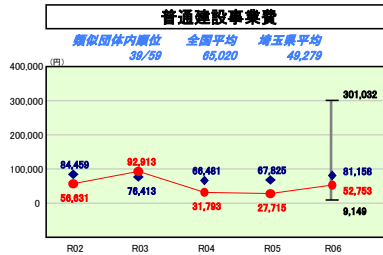
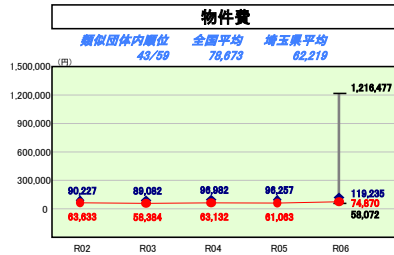
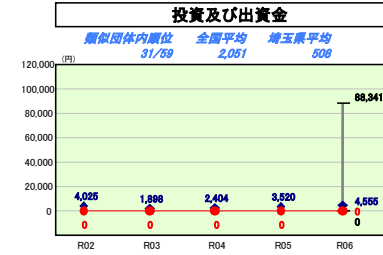
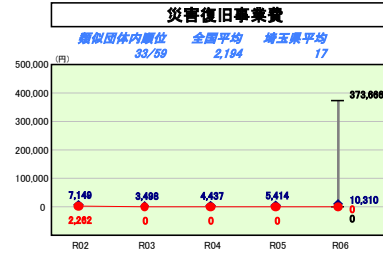
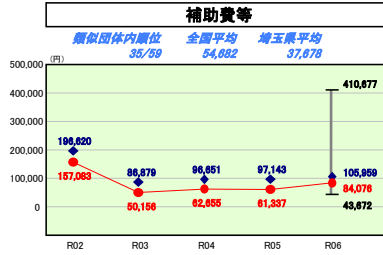
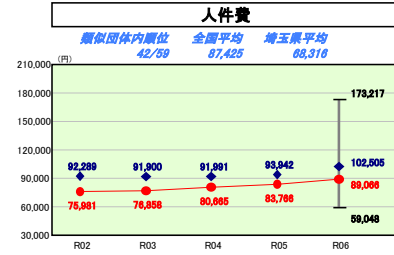
令和6年度

埼玉県吉見町

人口	17,820人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,384人 (R7.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	8,647,587千円	将来負担比率	0.1%
歳出総額	7,983,468千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	649,217千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	5,282,751千円		
地方債現在高	5,276,646千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、すべての指標が類似団体平均を下回っている。
 特に普通建設事業費の更新整備が前年より増加幅が大きく、施設の照明設備LED化やフレンドシップ・ハイツよしみの更新整備を実施したことによる。
 今後も施設の老朽化により、各種施設に係る修繕料が年々増加傾向にあるため、比率の上昇が見込まれる。引き続きコスト意識を高め事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少をめざす。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

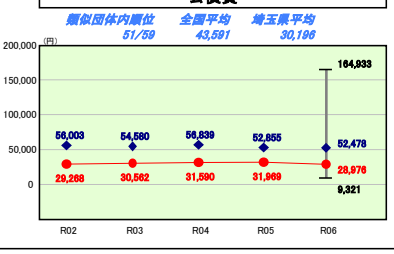
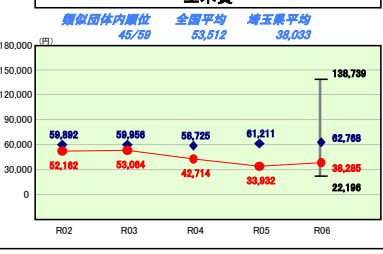
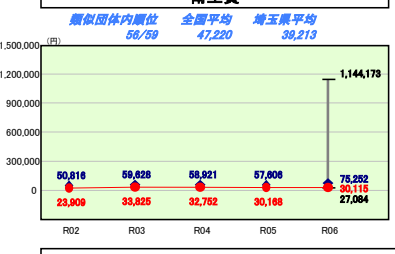
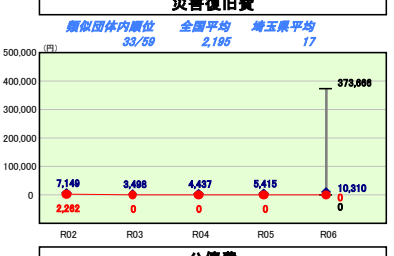
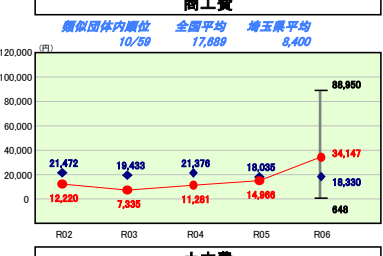
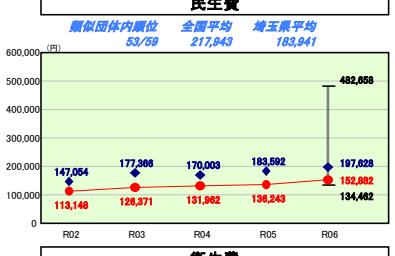
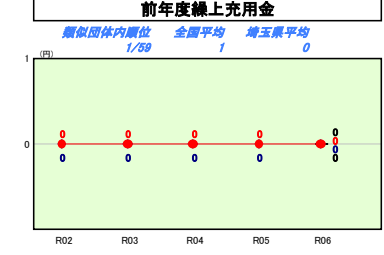
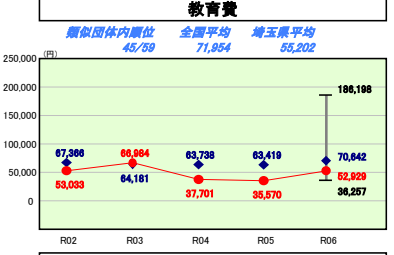
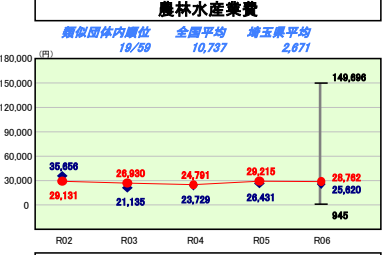
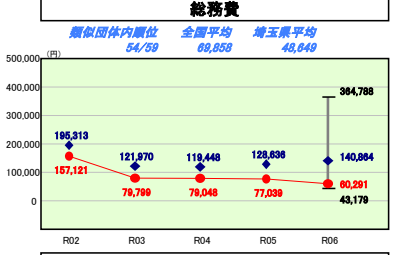
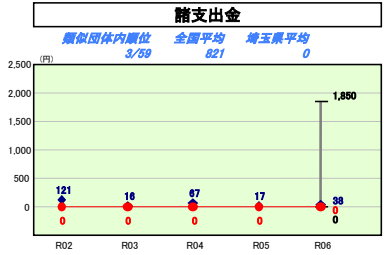
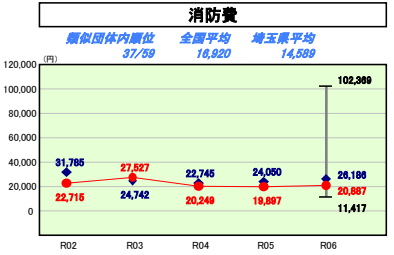
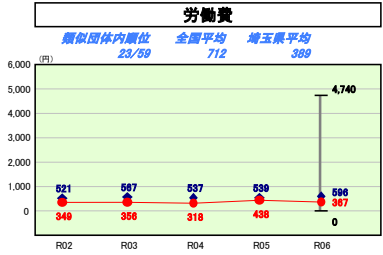
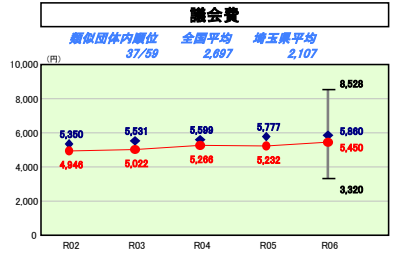
令和6年度

埼玉県吉見町

人口	17,620 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,364 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	38.64 km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	8,647,587 千円	将来負担比率	0.1	%
歳出総額	7,983,468 千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	649,217 千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	5,262,751 千円			
地方債現在高	5,276,646 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



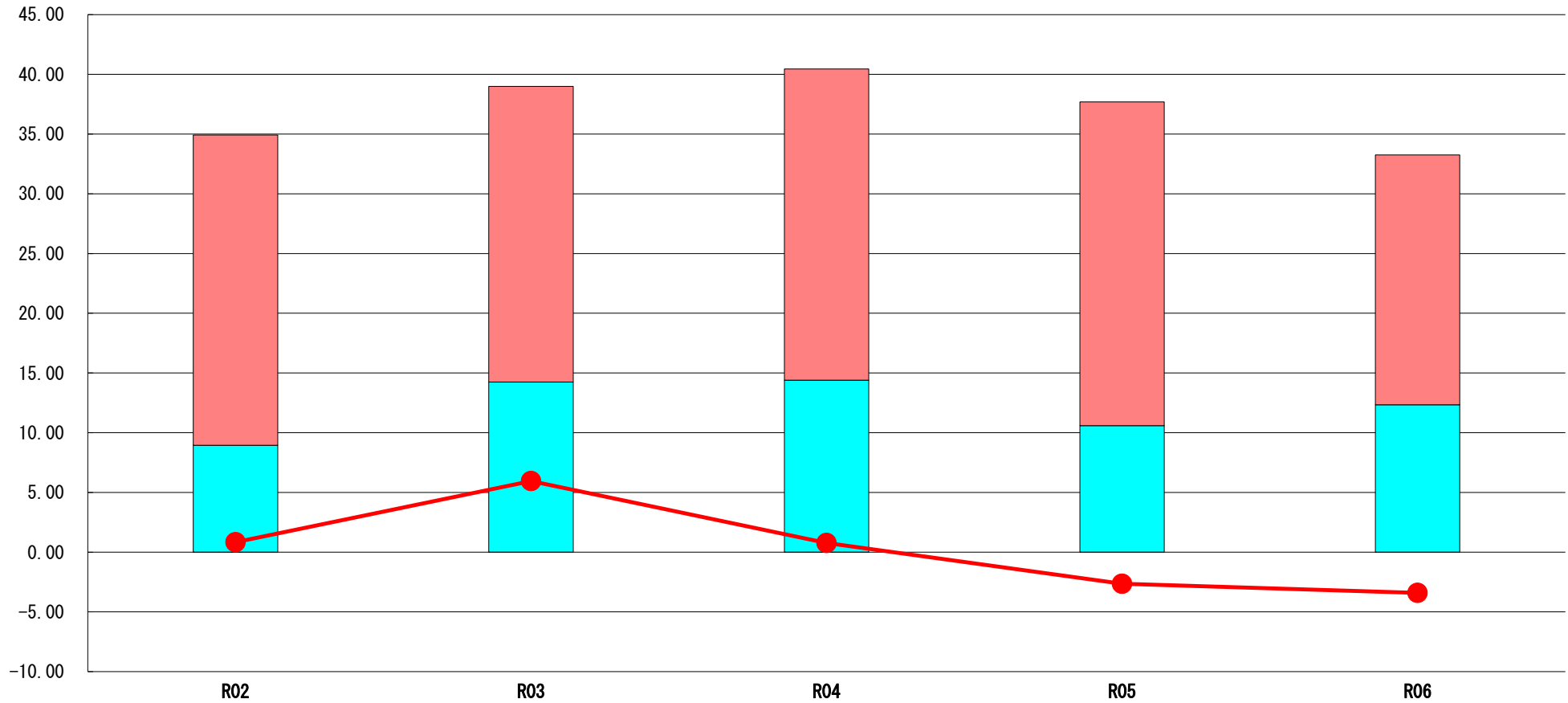
目的別歳出の分析欄
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、農林水産業費、商工費は全国平均・埼玉県平均・類似団体内平均を上回っている。
 商工費については、フレンドシップ・ハイツよしみ再生整備工事により、増加している。
 教育費については、小学校統合再編事業及び給食センターに関する委託料、教育施設(埋蔵文化財センター等)の照明設備改修(LED化)実施により増加幅が大きかった。
 今後は、小学校の統合再編事業の実施に伴い、教育費の増加が考えられる。事業を新設・拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		25.97	24.75	26.05	27.11	20.92
 実質収支額		8.95	14.24	14.40	10.59	12.34
 実質単年度収支		0.84	5.95	0.77	▲ 2.64	▲ 3.41

分析欄

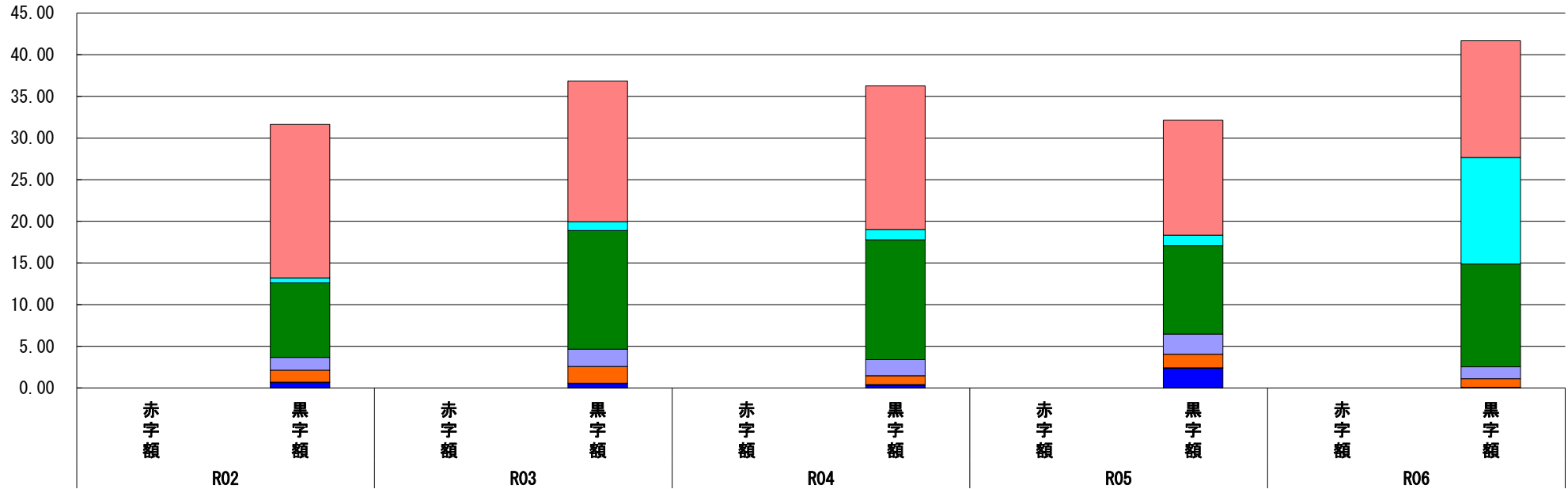
財政調整基金残高の標準財政規模比は、財政調整基金からの取崩額が286,455千円となり、前年度から6.19ポイント減となった。また、固定資産税の大幅増により、令和6年度の実質単年度収支の標準財政規模費が1.75ポイント増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		18.41	16.90	17.24	13.80	14.01
下水道事業特別会計		0.60	1.06	1.23	1.27	12.79
一般会計		8.95	14.23	14.39	10.59	12.33
介護保険特別会計		1.53	2.09	1.93	2.43	1.43
国民健康保険特別会計		1.44	2.00	1.05	1.62	1.03
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.64	0.53	0.34	2.35	-

分析欄

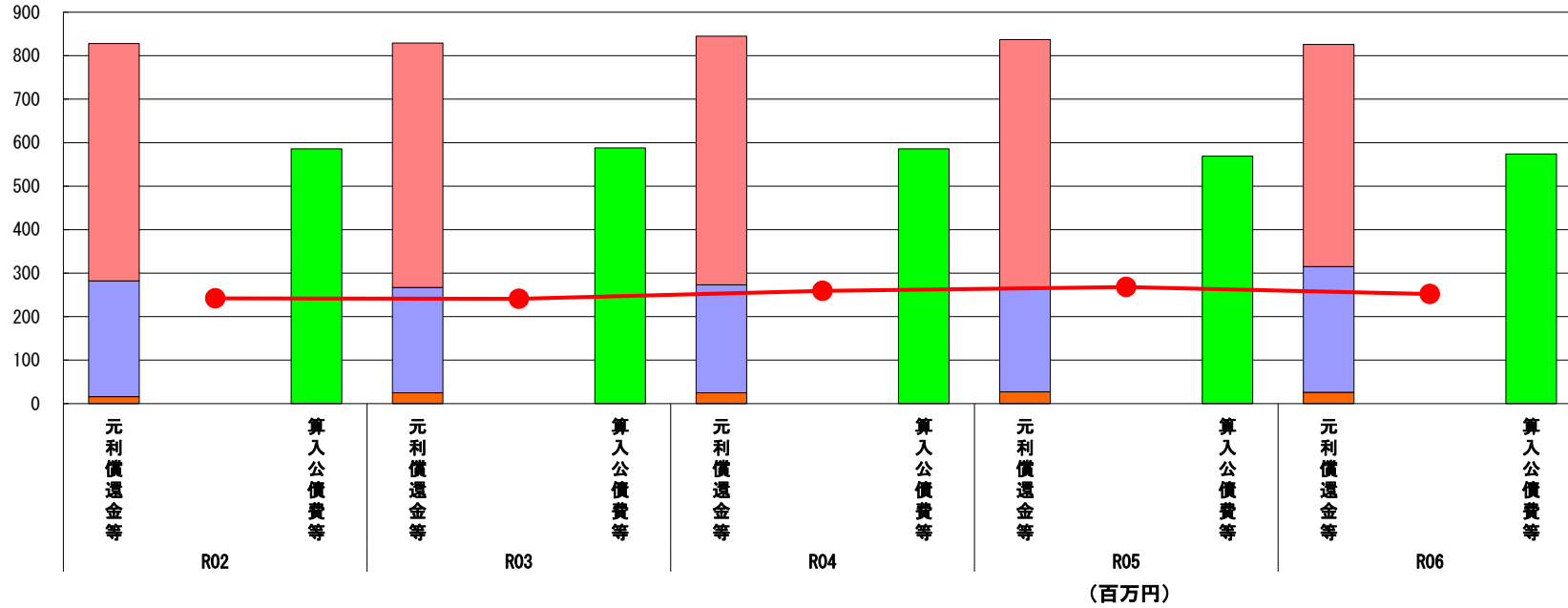
算定の始まった平成19年度から令和6年度現在まで、すべての会計で赤字額が生じていない。今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないように、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		546	562	572	571	511
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		266	242	248	239	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	25	25	27	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		586	588	586	569	574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		242	241	259	268	252

分析欄
 実質公債費比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後減少傾向にある。令和6年度は、一般会計の元利償還金が減少したことにより実質公債費比率の分子が減少となった。今後も交付税算入地方債を活用していくなど、比率の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄
 実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立ては行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

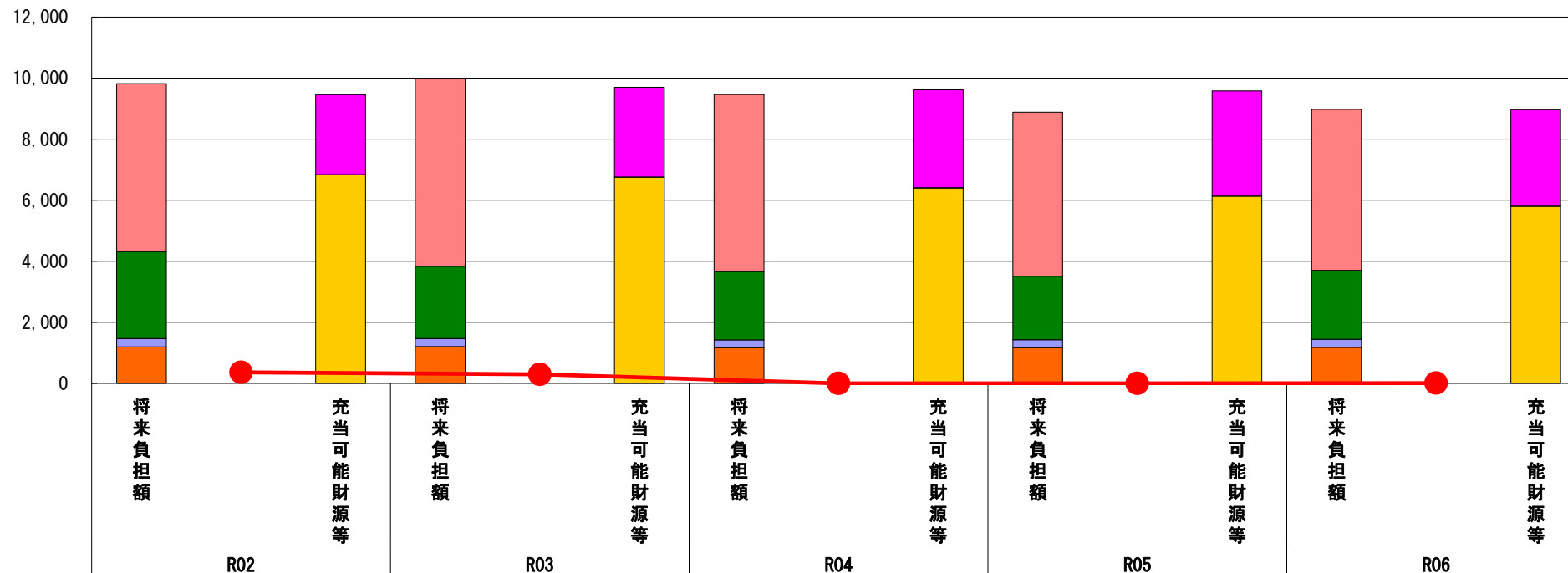
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

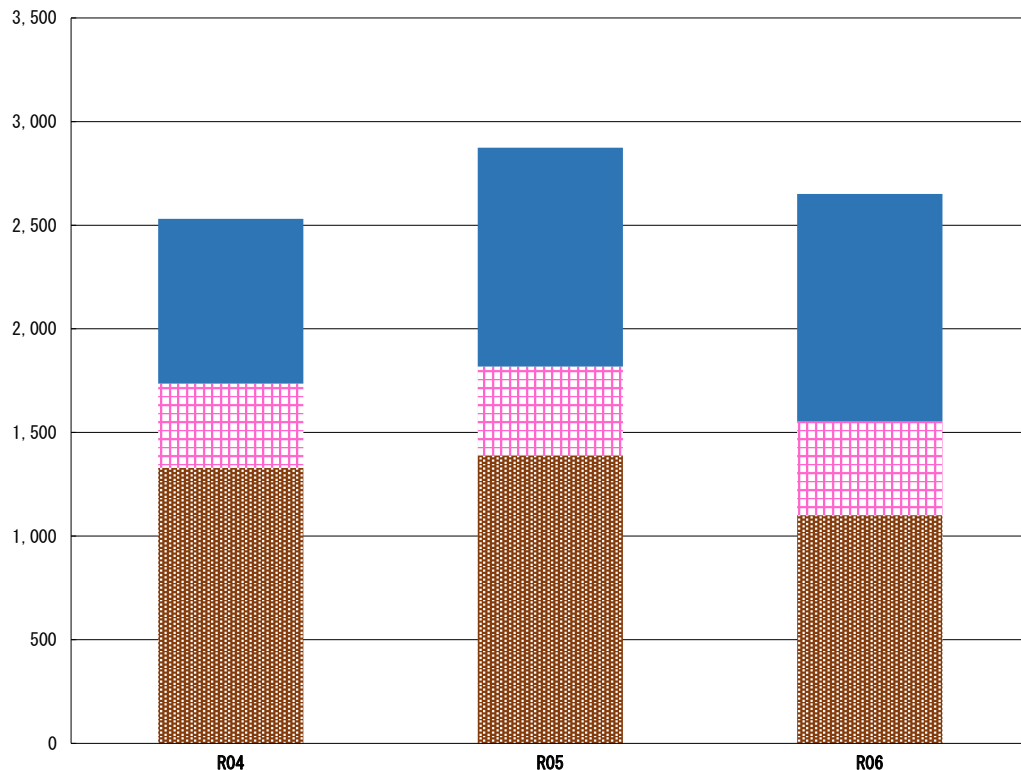
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,501	6,162	5,798	5,373	5,277
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,848	2,362	2,241	2,081	2,255
	組合等負担等見込額		272	267	253	263	265
	退職手当負担見込額		1,197	1,205	1,170	1,168	1,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,619	2,939	3,209	3,448	3,165
	充当可能特定歳入		-	1	1	1	1
(A) - (B)	将来負担比率の分子		362	297	▲ 154	▲ 697	8

分析欄

算定の始まった平成19年度（157.0%）から令和5年度（比率なし）に至るまで、将来負担比率は下降傾向にある。
令和6年度は、将来負担額の公営企業債等繰入見込額が増加し、充当可能財源等の充当可能基金と基準財政需要額繰入見込額が減少となったことにより分子の上昇が生じた。
引き続き公営企業も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,330	1,387	1,101
減債基金		406	431	452
その他特定目的基金		795	1,056	1,098
公共施設等総合管理基金		751	917	918
ふるさと納税基金		-	43	77
庁舎整備基金		-	50	50
企業版ふるさと納税基金		-	-	25
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		40	40	19
基金残高合計		2,531	2,875	2,651

令和6年度

埼玉県吉見町

基金全体

(増減理由)
基金全体でみると、前年比224百万円の減となっている。これは、主要因として財政調整基金の減(286百万円)によるものである。

(今後の方針)
今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じ、地方債を活用しての事業が増加すると予想される。積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

財政調整基金

(増減理由)
令和6年度は、事業実施に伴う財源補填のため、財政調整基金を286百万円取崩した。

(今後の方針)
町の財政指針に定める、財政調整基金残高7億円を堅持できるよう、今後も積立てを継続していく。

減債基金

(増減理由)
普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還金先行措置分(33,619千円)及び利息分(34千円)の積立てによる増。

(今後の方針)
今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じ、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設等総合管理基金:公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金。
・ふるさと納税基金:ふるさと納税制度を活用して本町に寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の思いを反映した施策等の財源に充てるための基金。
・庁舎整備基金:庁舎の整備に必要な費用の財源に充てるための基金。
・企業版ふるさと納税基金:地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるための基金
・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金:フレンドシップ・ハイツよしみの施設整備及び解体撤去費用等に充てるための基金。

(増減理由)
・公共施設等総合管理基金:公共施設の計画的な維持管理に備えた積立てによる1,252千円の増。
・ふるさと納税基金:寄附金の積立てによる47,710千円の増。
・庁舎整備基金:増減なし。
・企業版ふるさと納税基金:企業版ふるさと納税寄附金の積立てによる24,900千円の増。
・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金:施設の整備に要する経費として、21,109千円を取崩したことによる減。

(今後の方針)
・公共施設等総合管理基金:公共施設個別管理計画等を参考に積立て目標額を検討し、計画的な運用を行う。
・ふるさと納税基金:寄附金の用途を明確にし、必要な事業の財源に充てるため、計画的な運用を行う。
・庁舎整備基金:庁舎の更新時期に備え、引き続き積立てを継続して行く。
・企業版ふるさと納税基金:地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため、計画的な運用を行う。
・フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金:施設の老朽化に伴い修繕等も年々増加していることから、引き続き積立てを継続して行く。